

7/16  
福井

# 4野党・団体共同アピール

県内3野党と1政治団体が安全保障関連法案の強行採決に反対し、合同で行った街頭演説＝15日、福井市大手3丁目



## 安倍政権こそ 明白な危険

民主党福井  
龍田  
社会民主党福井  
笠原

県内野党、政治団体計4組織の代表者が15日、「安倍政権の強行採決に反対する」などの共同アピールを発表。「衆院再可決の日程ありきで、憲政史上かつてない暴挙」などと、与党の姿勢を糾弾した。

民主党県連の山本正雄代表、共産党県委員会の南秀一委員長、社民党県連合の龍田清成代表、緑の党前運営委員の笠原一浩弁護士の4人が、福井市内で共同記者会見した。

山本代表は、世論調査で慎重意見が相次いでいることを踏まえ、採決について「立憲主義、民主主義を否定するもので、子どもたちの将来が大

きな危険にさらされようとしているのを見逃すわけにはいかない」と述べた。

南委員長は「戦後最悪の憲法破壊法案だ」と主張。14日に菅義偉官房長官が「議論を尽くしたつもりなきでない」などと述べたことに触れ「国民を愚弄している。何としても廃案に持っていく」と力を込めた。

龍田代表は、参院で採決に至らなくても衆院で再可決できる「60日ルール」の適用をにらんだ日程とみられることを問題視。「衆院再可決は、結果としてそうなったというものでないといけない。再可決をもくろみ、参院を小ばかにするようなことは、いかがなものか」とした。

笠原氏は「今必要なのは、軍事的対抗ではなく、互いに

環境保全や資源管理で協力していくことだ」と語った。

4人は記者会見後、JR福井駅周辺で共同の街頭演説を行い、採決の不当性を通行人に訴えた。

今回の共同アピールは、弁護士有志の呼び掛けで1日に福井市で開かれた反対集会を、政党、政治団体レベルでも実施しよう企画。今後の展開については「今回はあまりに急な強行採決だったので共闘した」と述べるにとどめた。

維新の党は参加せず、柴田巧県総支部代表が安全保障関連法案の可決について「歯止めを明確にし、憲法適合性を確保した独自案をわが党は提出していたが、十分な審議が成されていない中で強行採決が行われたことは極めて遺憾だ」などとコメントした。